

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【事業年度】	第48期（自平成23年5月21日至平成24年5月20日）
【会社名】	株式会社L'ALBAホールディングス （旧会社名 株式会社エル・シー・エーホールディングス）
【英訳名】	L'ALBA Holdings Corporation （旧英訳名 LCA Holdings Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹部 高廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目20番14号
【電話番号】	03(3538)2460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目20番14号
【電話番号】	03(3538)2460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成23年8月18日開催の第47期定時株主総会の決議により、平成24年1月5日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年5月	第45期 平成21年5月	第46期 平成22年5月	第47期 平成23年5月	第48期 平成24年5月
売上高(千円)	7,161,622	4,714,648	3,788,063	3,290,438	1,280,494
経常損益(は損失) (千円)	2,421,183	2,133,865	502,830	58,887	115,281
当期純損益(は損失) (千円)	4,834,343	3,021,662	928,587	360,804	239,591
包括利益(千円)	-	-	-	472,722	187,160
純資産額(千円)	1,051,899	325,038	229,718	330,564	683,681
総資産額(千円)	5,258,848	4,835,870	4,584,595	2,959,808	3,340,114
1株当たり純資産額(円)	27.04	1.57	0.98	0.53	1.41
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	156.08	56.28	4.62	1.50	0.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.0	6.1	5.1	4.3	12.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	87.2
株価収益率(倍)	-	-	-	1.33	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	618,181	1,258,014	227,638	825,782	122,343
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,065,155	1,914,490	125,530	934,707	98,422
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,599,180	814,007	335,237	42,315	427,560
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	262,910	98,122	77,134	143,744	350,538
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	365 (34)	233 (31)	146 (26)	69 (2)	87 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期から第46期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期及び第45期の自己資本利益率については、第44期が債務超過のため記載しておりません。また、第46期及び第47期の自己資本利益率については、第46期が債務超過のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年5月	第45期 平成21年5月	第46期 平成22年5月	第47期 平成23年5月	第48期 平成24年5月
売上高(千円)	3,312,820	1,564,407	166,111	270,984	170,689
経常損益(は損失) (千円)	1,279,921	1,204,567	594,959	101,734	209,397
当期純損益(は損失) (千円)	6,161,863	2,687,077	1,239,160	270,076	237,383
資本金(千円)	3,299,944	5,407,291	5,629,530	5,629,530	5,898,614
発行済株式総数(株)	38,897,920	187,648,620	240,305,720	240,305,720	299,667,920
純資産額(千円)	1,186,895	571,623	291,347	20,562	282,335
総資産額(千円)	4,315,607	4,531,514	4,082,302	2,574,279	2,774,866
1株当たり純資産額(円)	30.51	2.90	1.23	0.11	0.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	198.94	50.04	6.16	1.12	0.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.5	12.0	7.3	1.0	9.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	1.78	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	192 (1)	102 (1)	1 (0)	2 (0)	1 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期から第46期及び第48期は1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3. 第44期及び第45期の自己資本利益率については、第44期が債務超過のため記載しておりません。また、第46期、第47期及び第48期の自己資本利益率については、第46期及び第47期が債務超過のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和39年7月	工場機械化や設計・製作の指導等、全般的な生産管理に関する業務を目的に株式会社小林生産技術研究所を設立。資本金100万円
昭和47年9月	有力なベンチャービジネス7社が提携し、日本LCAシステムズ(任意団体)を設立
昭和48年1月	社名を株式会社日本生産技術研究所と改称
昭和48年3月	社名を株式会社日本エル・シー・エーと改称。総合コンサルティングファームとして新発足 資本金2,500万円
昭和51年10月	東京営業所(現・本社)を開設
昭和60年4月	福岡営業所を開設
昭和61年3月	株式会社ベンチャー・リンクを設立
昭和61年7月	札幌営業所を開設
平成2年4月	京都市にて職業紹介事業許可取得。人材紹介業務を柱にキャリアディベロップメント事業へ進出
平成4年1月	知的生産性向上システム「DIPS」を発表
平成6年11月	第1回「DIPS大賞」開催
平成7年3月	株式会社ベンチャー・リンク店頭登録
平成8年12月	グループウェアソフト「DIPSWARE」リリース
平成9年11月	システムプロバイダー事業へ進出
平成10年6月	キャリアディベロップメント事業の一分野として、アウトプレースメント業へ進出 アウトソーシング事業へ進出
平成11年12月	株式会社イデア・リンクを設立
平成12年4月	株式会社シーエス・リンクを設立
平成12年7月	株式会社ケア・リンクを設立
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ヘラクレス市場)に株式を上場
平成12年12月	株式会社リンク・プロモーション(現・株式会社カーリンク)を設立
平成13年5月	株式会社エス・アイ・リンクの第三者割当を受け、子会社化。株式会社ルネス・インターナショナルを連結範囲の見直しにより、子会社化
平成13年7月	株式会社リンク・ワンを設立
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年9月	株式会社エル・シー・エーコミュニケーションズを設立
平成15年7月	株式会社NQA-Japanを設立
平成16年4月	株式会社ルネス・インターナショナルが株式会社エス・アイ・リンクを吸収合併し、商号を株式会社エル・シー・エー・リコンストラクションに変更
平成16年7月	株式会社リンク・ワン東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年9月	株式会社ユー・エフ・リンクを子会社化
平成17年1月	株式会社LCA-Iを設立
平成17年5月	北京如水慧企業管理諮詢有限公司を子会社化
平成17年5月	株式会社Active Link(現・連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エム・シー・アイを「新設分割」により設立
平成20年3月	株式会社エス・エフコミュニケーションズを子会社化
平成20年5月	株式会社MS&Consultingを「新設分割」により設立
平成20年11月	本社を東京都台東区へ移転
平成21年5月	株式会社日本エル・シー・エー(現・連結子会社 株式会社インタープライズ・コンサルティング)及び株式会社COSMO(現・連結子会社)を「新設分割」により設立。純粋持株会社となり、商号をARuCo Union株式会社に變更
平成21年8月	商号を株式会社エル・シー・エーホールディングスに変更
平成22年8月	本社を東京都中央区へ移転
平成23年11月	株式会社Interface(現・連結子会社)を新規設立により子会社化
平成23年12月	株式会社メディマックス(現・連結子会社)を株式取得により子会社化
平成24年1月	商号を株式会社L'ALBAホールディングスに変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社7社）で構成されており、業種・業務に特化した経営コンサルティングを始めとした各種コンサルティングサービスの提供及び実業子会社を展開しております。セグメント別の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における関連は次のとおりです。

1. セグメント別事業内容

マネジメントコンサルティング事業

(株)インタープライズ・コンサルティング

- ・マネジメントコンサルティング事業の主軸企業として業績全体を牽引する役割を果たしております。同社が得意とする業界特化型コンサルティングには、「住宅・不動産業界」、「自動車業界」、「SS&店舗ビジネス業界」の各分野があり、その内容は以下のとおりです。

(住宅・不動産業界分野)

大手ハウスメーカー、地域有力ビルダー、中堅建設会社、不動産デベロッパーを対象として、事業拡大・収益向上のためのノウハウ開発とその提供及び経営全般に関わるコンサルティングの展開を行っております。また、「紹介営業」のノウハウを研修スタイルで提供する「紹介ナビ」や、分譲住宅を展開する企業向けコンサルティングパッケージを展開しております。

(自動車業界分野、SS&店舗ビジネス業界分野)

新車・中古車ディーラー、カー用品店、SS（サービス・ステーション）、钣金・修理工場等を対象として、業態開発支援、セールス部隊の活性化支援、店舗運営指導等のコンサルティングを行っております。

- ・当社が開発したホワイトカラーの「知的生産性向上システムDIPS」の考え方に基づき、企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援、中期経営計画策定支援、組織活性化、人事制度構築支援等のコンサルティングを行っております。また、「モチベーション研修（ポジティブリーダー研修）」、「メンタルヘルスマネジメント研修」や、「情熱マネジメント研修」、「熱血ルーキープログラム」の展開をしております。

ビジネスパッケージ提供事業

爆発的な成長が見込めない成熟した業界における新しい価値の創出支援を目的とし、以下の4社が中心となって事業を展開しております。

(株)COSMO

- ・主として当社グループのシェアード・サービスを行っております。
- ・上記に加え、外部企業に対して、バックオフィス機能強化・サポート事業、事業承継支援、M&A支援、財務系コンサルティング、人事系コンサルティング等を提供しております。

(株)Active Link

- ・顧客囲い込み・アフターフォローのコンサルティングに特化しております。
- ・当期よりモバイルマーケティングシステムの見込み顧客の発掘、紹介活動等の展開を開始しており、今後は、インターネットを活用した顧客囲い込みに関する新サービスの開発を進める予定です。

(株)メディマックス

- ・広告代理店業、タレントマネジメント及びキャスティング、CM等の番組制作事業を展開しております。今後は特に番組等の制作業務に注力し、企画・営業面を、後述の(株)Interfaceが補完することにより、さらなる事業拡大を進める方針です。

(株)Interface

- ・(株)メディマックスによる広告代理店業、番組制作事業等の展開における、企画・営業業務を担う予定です。

海外戦略事業

(株)インタープライズ・コンサルティング

- ・韓国企業を対象として、当社が開発した「知的生産性向上システムDIPS」を韓国向けにアレンジした商品を中心としたコンサルティングサービスを提供しております。

2. 当社の関係会社のセグメントとの関連

当連結会計年度末における、当社の関係会社のセグメント事業区分と事業内容は次のとおりであります。

セグメント	社名	設立時期	業務内容
マネジメントコンサルティング事業	㈱インタープライズ・コンサルティング	H21.05	住宅・建設・不動産業界コンサルティング 自動車関連業界コンサルティング 組織開発・人材育成コンサルティング
ビジネスパッケージ提供事業	㈱Active Link	H17.05	店舗支援サービス
	㈱COSMO	H21.05	シェアードサービス事業、M&A仲介・事業再生事業
	㈱Interface	H23.11	広告代理店業、タレントマネジメント及びキャスティング、番組制作
	㈱メディマックス	H20.10	広告代理店業、タレントマネジメント及びキャスティング、番組制作
海外戦略事業	㈱インタープライズ・コンサルティング(韓国チーム)	H21.05	韓国企業向けコンサルティング
	北京如水慧企業管理諮詢有限公司	H14.08	中国企業向けコンサルティング、 中国企業の日本進出支援コンサルティング

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携 など
(株)Active Link(注5)	東京都中央区	50	ビジネスパッケージ提供事業	100.0	役員 2名	設備・運転 資金貸付 債務保証	経営委任 業務受託	備品等	顧客紹介 等
(株)インタープライズ・コンサルティング(注2)(注7)	東京都中央区	80	マネジメントコンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員 2名	設備貸付	業務受託	備品等	顧客紹介 等
(株)COSMO(注2)(注6)	東京都中央区	25	ビジネスパッケージ提供事業	49.0 [2.0]	役員 1名	設備貸付	業務委託	備品等	顧客紹介 等
(株)インタープライズ・ホールディングス	東京都中央区	80	中間持株会社	40.0 [60.0]	役員 1名	なし	なし	なし	なし
(株)Interface	東京都中央区	9	ビジネスパッケージ提供事業	100.0	役員 1名	設備貸付	なし	備品等	なし
(株)メディマックス	東京都港区	87	ビジネスパッケージ提供事業	100.0	なし	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有割合」欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成24年5月20日時点で458,755千円となっております。

6. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成24年4月末時点で21,703千円となっております。

7. (株)インタープライズ・コンサルティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等	(1) 売上高	1,121,123千円
	(2) 経常利益	152,683
	(3) 当期純利益	88,241
	(4) 純資産額	420,743
	(5) 総資産額	717,224

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける、セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年5月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マネジメントコンサルティング事業	53 (0)
ビジネスパッケージ提供事業	12 (0)
海外戦略事業	8 (0)
管理部門	14 (1)
合計	87 (1)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1 (1)	-	1.0	-

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年齢及び平均年間給与は、従業員が1人のため、省略しております。

3. 純粋持株会社であるため、全て管理部門に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)経営成績

当連結会計年度の概要

当社グループは、数年に亘る大規模なリストラクチャリングを実施した結果、前連結会計年度において債務超過を解消いたしました。当連結会計年度は、「㈱インタープライズ・コンサルティング（旧㈱日本エル・シー・エー、平成23年7月に商号変更）」、「㈱COSMO」、「㈱Active Link」の3社を中心に新たな再出発を図るべく、「収益力向上に基づくキャッシュ・フローの改善」と「財務基盤の改善・安定化」を最重要方針に掲げ、事業展開を進めてまいりました。

「収益力向上に基づくキャッシュ・フローの改善」につきましては、既存子会社の受注拡大に注力するとともに、新たな収益源確保の方策として、平成23年12月12日付で㈱メディマックスの全株式を取得し、子会社化いたしました。また、それに先がけ、同社を企画営業面から補完する目的で㈱Interfaceを設立しております。

「財務基盤の改善・安定化」につきましては、平成23年11月24日に新株式を発行、また同時に発行した第5回新株予約権が全て行使されたことにより、計536百万円（うち、金銭以外の財産の出資79百万円）の資金を調達いたしました。なお、前連結会計年度末において、主要子会社であった㈱カーリンクを売却したことにより、対前年同期比売上高は大幅に減少しております。

以上の結果、売上高は1,280,494千円（前年同期比61.1%減）、営業利益は19,132千円（前年同期比78.2%減）、経常損失は115,281千円（前年同期経常損失58,887千円）、当期純損失は239,591千円（前年同期当期純利益360,804千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

マネジメントコンサルティング事業

「マネジメントコンサルティング事業」は、長年に亘って安定的な収益基盤を誇っており、中でも㈱インタープライズ・コンサルティングは、当社グループの中核企業として業績全体を牽引する役割を果たしております。当連結会計年度は、従来から同社が得意としてきた経営戦略立案、営業収益向上、人事評価制度構築コンサルティングに加え、前期に急成長したミドルマネージャー向けの教育研修サービス分野が主要分野の1つとして加わり、好調な業績を確保いたしました。また、業界特化型の「住宅・不動産業界」、「自動車業界」、「SS&店舗ビジネス業界」の各分野においても、引き続き業界全体が低調な中、新商品を投入する等の試みも功を奏して顧客からの高い支持を受け、当期も堅調な業績を維持しております。

その他のグループ会社の業績を含めたセグメント全体の結果として、売上高1,113,019千円（前年同期比0.6%増）、営業利益57,239千円（前年同期比73.7%減）となりました。

ビジネスパッケージ提供事業

ビジネスパッケージ提供事業の中心である㈱COSMOでは、当社グループ各社に対するシェアド・サービスを提供するとともに、外部企業に対し、バックオフィス機能強化・サポート事業、事業承継支援、M&A支援、財務系及び人事系コンサルティング等を展開しております。当連結会計期間においては、外部企業からの受注獲得に向け、主に事業承継支援及び財務体質の強化・改善コンサルティング分野のサービス拡大に注力し、加えて、財務系・人事系のアウトソーシング事業についてもさらなる売上伸張に向けた活動を継続してまいりました。また、日韓を中心としたクロスボーダーM&A支援業務を目的として提携しております、韓国知識經濟部（日本の経済産業省に相当）の所轄団体である財団法人韓日産業・技術協力財団とは、引き続き、定期的な情報交換等を行っております。

㈱Active Linkでは、新たな事業活動として、モバイルマーケティングシステムの見込み顧客の発掘、紹介活動等を開始いたしました。

平成23年12月に子会社化した㈱メディマックスは、同社の従前からの主力事業である広告代理店業、タレントマネジメント及びキャストイング、番組制作等に注力しながら、同社の企画営業分野を担う㈱Interfaceとの協同による事業推進を試行しております。

なお、前述のとおり、前連結会計年度末において、当セグメントの中核企業であった㈱カーリンクを売却したことにより売上高が大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高101,998千円（前年同期比95.1%減）、営業損失15,289千円（前年同期営業損失138,999千円）となりました。

海外戦略事業

海外戦略事業においては、㈱インタープライズ・コンサルティングが、当社グループのコア商品である「知的生産性向上システム：DIPS（ディップス）」を韓国向けに再構築したコンサルティングを展開しており、既存顧客からのリピート率も高く、当連結会計年度においても着実に業績を達成しております。

その結果、最終的にはセグメント合計で売上高65,475千円（前年同期比22.7%減）、営業損失22,817千円（前年同期営業利益8,744千円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は122,343千円の使用(前期は825,782千円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純損失139,441千円に対して、減価償却費18,570千円を計上し、未払金の増加55,710千円、売上債権の増加44,562千円、法人税等の支払35,086千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は98,422千円の使用(前期は934,707千円の獲得)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出156,305千円、敷金及び保証金の差入による支出20,225千円、投資不動産の売却による収入74,400千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は427,560千円の獲得(前期は42,315千円の使用)となりました。これは主に株式の発行による収入402,596千円、短期借入金の純増加額31,884千円等があったことによります。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は350,538千円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)	前年同期比(%)
マネジメントコンサルティング事業(千円)	1,184,029	104.2
ビジネスパッケージ提供事業(千円)	101,998	4.9
海外戦略事業(千円)	81,151	104.6
合計(千円)	1,367,180	41.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)	前年同期比(%)
マネジメントコンサルティング事業(千円)	1,113,019	100.6
ビジネスパッケージ提供事業(千円)	101,998	4.9
海外戦略事業(千円)	65,475	77.3
合計(千円)	1,280,494	38.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

コンサルティング事業の安定収益化、ビジネスパッケージ提供事業の確実な成長を実現し、さらに新規コンサルティング事業の開発や収益性のある事業をグループ内に取り込む等により、当社グループの成長・発展を目指します。

資金調達、資本業務提携等の資本増強により、財務体質のさらなる改善を実現してまいります。

当社グループにおける従業員満足度を高めるためのモチベーション施策や教育システムの充実、権限委譲の推進等を通じて若手人材の早期育成と中堅人材のマネジメント力の向上による人材育成を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンス、内部統制システム、適時開示体制をさらに強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

本項においては将来に関する事項が含まれており、当該事項は、有価証券報告書提出日（平成24年8月10日）現在において当社グループが認識したものです。

また、下記記載事項は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。今後、リスク発生の可能性を認識した場合や、想定外に発生したリスクに対しては、当社グループ全体で対処すべく取り組んでまいります。

(1)有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

コンサルティング事業に関するリスク

コンサルティング事業においては、契約内容の不備、業務品質に対する顧客不満足が発生、顧客の経営環境の変化等の理由によって、コンサルティング業務の中断・中止・変更に伴う返金、未入金等のリスク及び売上計上基準の変更による会計上のリスクがございます。

当該リスクに対しては、顧客満足度を高めるための品質管理の強化、顧客の満足度調査の実施、当社グループのコンサルタントの育成強化、売上計上基準に関する保守的な判断を行う等の施策により、想定されるリスクの回避を実施してまいります。

フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループでは、過去に当社グループ以外の企業が展開するフランチャイズ事業の加盟獲得支援等や、また、当社または子会社でもフランチャイズ事業を展開しておりました。

そのため、当社が加盟獲得支援を行ったフランチャイズ加盟者において、当該フランチャイズ事業が想定された収益を上げることができなかつた場合やフランチャイズ店の出店ができなかつた場合等には、フランチャイズ加盟契約金、またはフランチャイズ加盟契約代行報酬の返金等を行う可能性があります。当社は、当該リスクへの対策として、過去に加盟獲得支援を行ったフランチャイズ本部に対するアドバイス等に努めております。

情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、開発、販売、経営管理などあらゆる場面でIT技術を駆使しての業務を行っております。IT技術を用いての、顧客や仕入先との情報伝達が活発に行われている中、顧客情報や個人情報、当社コンサルティングノウハウなどの重要な情報が漏洩する事故や事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がございます。

これらのリスクに対し、当社ではセキュリティシステムの強化、重要情報へのアクセス規制、社員に貸与する全てのノートパソコンへの情報漏洩対策ソフトの導入等により、情報セキュリティー体制を構築しております。

韓国における事業に関するリスク

当社グループは、韓国においてコンサルティング事業の展開を行っております。また、韓国における営業構造構築のために、韓国企業との業務提携も展開しております。そのため、韓国における商習慣、法制度、税制等、政治情勢や文化・宗教の違い等に起因するリスク及び想定外の為替変動リスクにより、当社グループの信頼性、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がございます。

これらのリスクに対しては、現地事業所に対する定期的な監査や、法的リスクを回避するための専門機関と連携をとることにより、各種対策を行っております。

差押に関するリスク

当社は、資金繰りの悪化から、源泉所得税その他の租税債務一部を滞納し、また取引先・一般事業者等に対する多額の未払いがありましたところ、関係当局及び債権者より当社の保有する不動産及び預金債権等の差押を受けております。また、当社は、株式会社フレスカ（以下、フレスカといいます）より、当社の保有する軽井沢の不動産に対して強制競売の申立を受けております。当社は、これらの差押の解除、及び強制競売実施の回避に向けて、各関係当局及び債権先と納付または支払方法等について協議を行っていく予定ではありますが、各関係当局または債権者との協議が調わず、差押不動産の公売または競売が実行された場合には、当該公売（競売）価額と簿価との差額が特別損失等に計上されることとなり、当社グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、差押がなされたことを要因とした信用力の低下により、当社グループの顧客・取引先からの契約解除等が発生する可能性や借入先やリース契約先等から期限の利益喪失による一括弁済の要求がなされる可能性があります。このような事態が生じた場合には、売上高の減少、管理費等の計上費用の増大、資金需要の増大等により、当社グループ

の業績及び財政状況等に影響を与えるリスクがあります。

これらのリスクに対して、第三者割当増資その他の資金調達や保有資産等の売却による必要資金の確保により、現状の差押解除及び差押リスクの回避に努めてまいりますとともに顧客企業、取引先とのより親密な関係強化による信用不安の低減に尽力してまいります所存です。

潜在株式の行使による株式価値の希薄化に関するリスク

平成23年11月7日付で提出した有価証券届出書に基づき、第5回新株予約権4,125個(41,250,000株)、第6回新株予約権(有償ストックオプション)37,500個(37,500,000株)、及び平成24年6月18日付で提出した有価証券届出書に基づき、第7回新株予約権113,000個(113,000,000株)を発行しておりますが、平成24年7月末現在、当社には第6回新株予約権370,920個(37,092,000株)と、第7回新株予約権108,294個(108,294,000株)の潜在株式があります。これらの潜在株式が全て行使された場合の発行株式数は145,386,000株となり、発表日時点の既発行済株式総数329,308,620株に対する比率は44.14%となり、1株あたりの株式価値が希薄化され、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において239,591千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に825,782千円、当連結会計年度に122,343千円とそれぞれマイナスとなっております。また、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の状況は以下のとおりであります。

(1) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は947,697千円（前連結会計年度末は707,139千円）となり、240,557千円増加いたしました。主たる増減の内容は、現金及び預金の増加206,794千円、未収入金の増加60,253千円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,392,416千円（前連結会計年度末は2,252,668千円）となり、139,748千円増加しました。

有形固定資産の残高は16,354千円（前連結会計年度末は19,507千円）となり、3,152千円減少いたしました。

無形固定資産の残高は122,622千円（前連結会計年度末は2,288千円）となり、120,334千円増加いたしました。

投資その他の資産の残高は2,253,439千円（前連結会計年度末は2,230,872千円）となり、22,566千円増加いたしました。

主たる増減内容は、のれんの増加114,701千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,552,144千円（前連結会計年度末は2,465,068千円）となり、87,075千円増加しました。主たる増減内容は、短期借入金の増加119,106千円、未払金の減少98,854千円、その他の流動負債の増加74,734千円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は104,289千円（前連結会計年度末は164,174千円）となり、59,885千円減少しました。主たる増減の内容は偶発損失引当金の減少25,726千円、訴訟損失引当金の減少37,831千円等でありませす。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は683,681千円（前連結会計年度末は330,564千円）となり、353,116千円増加しました。主たる増減の内容は、資本金の増加269,083千円、資本剰余金の増加267,272千円、利益剰余金の減少239,591千円、少数株主持分の増加52,426千円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成22年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	20.0	6.1	5.1	4.3	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	71.7	120.3	21.0	16.2	161.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 経営成績の状況は、「1.業績等の概況(1)経営成績」に記載のとおりであります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体としての企業価値を向上していくことを経営の目標としております。自己資本を厚くすることで安全性を確かなものにすべく、経営指標として自己資本比率を高めることに努めてまいります。

(5) 次連結会計年度の見通し

当社グループは、次期においては、「㈱インタープライズ・コンサルティング(旧㈱日本エル・シー・エー、平成23年7月に商号変更)」、「㈱COSMO」、「㈱Active Link」、「㈱メディマックス」、「㈱Interface」の5社を中心に、「事業収益の回復に基づくキャッシュ・フローの改善」を重点課題として事業を展開してまいります。しかしながら、当社は、現在も毎月数千万円単位の資金不足が生じていることから、延滞債務が漸増している状況であり、この状況を改善するためには、現状の連結子会社5社を成長・発展させるだけでは、この課題を解決することは困難であります。その課題解決のためには、新たなコンサルティング商品の開発と並行して、当社グループの既存事業とのシナジー効果が高く、収益性の高い事業(企業)をグループ内に取り込む必要があると考えております。そこで、平成24年7月4日に発行した第7回新株予約権が行使された場合に調達できる資金(発行総額1,746百万円)については、債権者の皆様に延滞債務を分割で支払うことのご理解を頂きながら、調達資金の一部を新規コンサルティング事業の開発や収益性のある企業買収または事業譲受のために充当する方針です。

企業の買収または事業譲受の詳細につきましては、第一段階として、M&A関連のコンサルティングを行う当社子会社である㈱COSMOが保有する案件の中から、当社グループの既存コンサルティング事業と高いシナジー効果が見込まれる企業を買収または事業譲受すべく交渉する方針であり、現時点で数社に対して交渉を開始しております。

さらに第二段階として、既存コンサルティング事業の付加価値向上及び販路拡大のため、インターネットやモバイル端末等を活用したコンサルティング商品開発も進めたいと考えております。また、当社コンサルティング商品に活用できるシステムを保有する企業、または対象システムを含む事業のみを買収することも視野に入れた検討を進めてまいります。

これらの施策により、次期は、早期の収益性の回復及び中長期的な視点での事業の拡大及び収益力を向上させることでキャッシュ・フローの安定化を実現し、延滞債務の縮小及び当社グループの事業再生を一段と進めてまいります。

既存子会社の次期の見通しについては以下の通りです。

㈱インタープライズ・コンサルティングは、当社グループの創業以来48年間、中核事業としてきた経営コンサルティングサービス事業を承継した企業であり、同社の提供するサービスは、中小企業から大手企業まで幅広い支持をいただき、当期も高収益を上げ、当社グループの業績に大きく貢献いたしました。次期も安定した成長を達成すべく、業界特化型コンサルティングである「住宅・不動産業界」、「自動車業界」、「SS&店舗ビジネス業界」、「韓国」の全ての分野において、さらなる業績拡大を目指し、業界特化戦略をより深化させ、同社独自のブランド力の強化を図ります。加えて、より質の高いコンサルティングを提供するために、コンサルタント人材への投資、商品開発等を推進し、さらなる高収益の達成に向けた展開を進めてまいります。

㈱COSMOは、次期においては、上場企業としての管理体制をさらに強固なものにすべく、当社グループ各社に対するシェアード・サービスを重点的に実施する方針です。その一方で、長年、管理部門としての役割を担う中で蓄積してきたノウハウを生かし、財務・人事労務分野を中心に、グループ外の企業に対して、様々な経営課題の解決及び経営戦略の策定、実現に関する支援を行っていく方針です。特に「事業承継」を切り口として、M&A、その準備段階としての財務改善の支援等に注力してまいります。さらに、これまで認知向上に注力してきたアジア地域(主に日本・韓国・中国)の「クロスボーダーM&A、業務提携、IPO」の支援・仲介事業について、特に韓国での「クロスボーダーM&Aコンサルティング会社」としての実績確保に努めてまいります。

㈱Active Linkは、これまでアフターフォローによる顧客囲い込みコンサルティングを主軸に活動してまいりましたが、当連結会計年度には、第3四半期より新たにモバイルマーケティングシステムの見込み顧客の発掘、紹介活動等の展開を開始しており、今後はインターネットモバイルを活用した顧客囲い込みサービスの新規開発も進める方針です。

㈱メディマックスは、従来からの広告代理店業、タレントマネジメント及びキャスティング、CM等の番組制作事業のうち、特に制作業務に注力し、㈱Interfaceが企画・営業面で同社を支援する形で業務を展開することにより業績拡大を図る方針です。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析及び対応策

当社グループは、「4 事業等のリスク(2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において239,591千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に825,782千円、当連結会計年度に122,343千円とそれぞれマイナスとなっております。また、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、平成24年7月4日に381,500千円の第三者割当による新株式の発行と、

同日を割当日とする、権利行使によって調達される資金総額1,746,189千円の新株予約権を発行いたしました。この発行した新株予約権の権利行使を頂くことにより、必要な資金を調達し財務体質の健全化を図ってまいります。

本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力を回復することに加え、引き続き新たな事業をグループ内に取り込むことにより、収益性向上、企業価値を増大させ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

しかしながら、新株予約権の権利行使等は、株価等の影響を受けるものであり行使の時期等によっては資金計画の実現可能性に重要な不確実性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むためには、そのための資金調達が実現できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資の実施及び重要な設備の除売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年5月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	共通	本社機能	7,720	1,606	9,326	1 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備等の新設及び重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	766,000,000
計	766,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	299,667,920	329,308,620	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	299,667,920	329,308,620	-	-

- (注) 1. 平成24年5月20日時点の発行済株式のうち、195,970千株は、現物出資(短期貸付金債権 2,177,064千円、未収債権 281,998千円、土地及び建物 2,663,477千円)によるものであります
2. 平成24年8月10日時点の発行済株式のうち、215,904千株は、現物出資(短期貸付金債権 2,177,064千円、未収債権 524,839千円、土地及び建物 2,663,477千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成23年11月7日開催取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	375,000	370,920
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,500,000	37,092,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成26年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9.23 資本組入額 4.615	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権は、以下の各期間において、当社の監査済み連結損益計算書における連結営業損益が当初設定された営業利益目標を上回るごとに、各新株予約権者が割り当てられた本新株予約権のうち最大20%ずつの権利行使することが可能となる。なお、各期間において各営業利益目標を上回らなかった場合、権利行使が可能とならない本新株予約権は消滅する。また、各期間において当社の監査済み連結損益計算書における連結営業損益が営業損失となった場合は、それ以降に以下に定める行使条件の判定対象となる本新株予約権はすべて消滅する。

- 平成23年5月21日から平成24年5月20日までの1年間における連結営業利益目標135百万円。
- 平成24年5月21日から平成24年11月20日までの6ヶ月間における連結営業利益目標80百万円。
- 平成24年11月21日から平成25年5月20日までの6ヶ月間における連結営業利益目標100百万円。
- 平成25年5月21日から平成25年11月20日までの6ヶ月間における連結営業利益目標100百万円。
- 平成25年11月21日から平成26年5月20日までの6ヶ月間における連結営業利益目標120百万円。

新株予約権者は、株式会社東京証券取引所市場第二部における当社普通株式の普通取引終値が一度でも本新株予約権の行使価額の2倍を上回った場合に初めて本新株予約権を行使することができる。

本新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役または従業員、もしくは、当社連結子会社の

取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失日以降に本新株予約権を行使することができない。ただし、当社取締役会の承認が得られればこの限りではない。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、当社取締役会の承認が得られればこの限りではない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の一部行使はできない。

2. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」の条件に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記に定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記規定に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に定める条件に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に定める条件に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

平成24年6月18日開催取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	-	113,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	113,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	15.3
新株予約権の行使期間	-	自平成24年7月9日 至平成26年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 15.453 資本組入額 7.7265
新株予約権の行使の条件	-	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	-	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権の1個未満の行使はできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年11月30日 (注)1	166,600	28,692,920	12,495	2,799,899	12,495	2,104,506
平成20年2月25日 (注)2	10,205,000	38,897,920	500,045	3,299,944	500,045	2,604,551
平成20年8月11日 (注)3	-	38,897,920	-	3,299,944	2,604,551	-
平成20年8月29日 (注)4	4,980,300	43,878,220	129,487	3,429,431	124,507	124,507
平成20年11月10日 (注)5	1,571,300	45,449,520	28,283	3,457,715	26,712	15,219
平成20年12月15日 (注)6	18,180,000	63,629,520	309,060	3,766,775	290,880	442,099
平成21年5月18日 (注)7	116,619,100	180,248,620	1,516,048	5,282,823	1,399,429	1,841,528
平成20年12月16日～ 平成21年5月20日 (注)8	7,400,000	187,648,620	124,468	5,407,291	124,468	1,965,996
平成21年7月31日 (注)9	5,229,000	192,877,620	41,832	5,449,123	38,171	2,004,168
平成22年4月5日 (注)10	43,518,100	236,395,720	130,554	5,579,677	104,443	2,108,611
平成21年5月21日～ 平成22年5月20日 (注)11	3,910,000	240,305,720	49,852	5,629,530	49,852	2,158,464
平成23年11月24日 (注)12	18,112,200	258,417,920	74,260	5,703,790	72,448	2,230,913
平成23年5月21日～ 平成24年5月20日 (注)13	41,250,000	299,667,920	194,823	5,898,614	194,823	2,425,736

(注)1. 第三者割当

発行価格 150円 資本組入額 75円

割当先 横尾浩之

2. 第三者割当

発行価格 98円 資本組入額 49円

割当先 フロンティア投資事業有限責任組合

3. 平成20年8月11日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を2,604,551,969円減少し、欠損填補しております。

4. 現物出資による第三者割当

(デット・エクイティ・スワップ)

発行価格 51円 資本組入額 26円

割当先 共生ビジネス・パートナーズ株式会社

5. 現物出資による第三者割当

(デット・エクイティ・スワップ)

発行価格 35円 資本組入額 18円

割当先 有限会社デーショップ、株式会社オートシステム21、淡路ホンダ販売株式会社

6. 現物出資による第三者割当
(デット・エクイティ・スワップ)
発行価格 33円 資本組入額 17円
割当先 株式会社Zephyrus Capital
7. 現物出資による第三者割当
(デット・エクイティ・スワップ)
発行価格 25円 資本組入額 13円
割当先 株式会社オナースヒル軽井沢、細野衣江、細野スエ子、有限会社細野商事、株式会社ティエス・アドバイザーズ
8. 新株予約権の行使による増加であります。
9. 第三者割当
発行価格 15.3円 資本組入額 8円
割当先 Generation Capital Ltd.
10. 現物出資による第三者割当
(デット・エクイティ・スワップ)
発行価格 5.4円 資本組入額 3円
割当先 新日本アルク工業株式会社、日本ロストワックス株式会社、プライベートエクイティ株式会社、田中成奉、木本俊行、和田康、ロハス&カンパニー株式会社
11. 新株予約権の行使による増加であります。
12. 第三者割当
発行価格 8.1円 資本組入額4.1円
割当先 ストラテジック・パートナーズ投資事業有限責任組合、新日本アルク工業株式会社
13. 新株予約権の行使による増加であります。
14. 平成24年7月6日付にて一部現物出資による第三者割当増資により、発行済株式総数が24,934,700株、資本金が191,997,190円、資本準備金が189,503,720円増加しております。
15. 平成24年5月21日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,706,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,360,909円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	17	55	20	12	6,423	6,529	-
所有株式数(単元)	0	117,517	327,984	693,694	290,433	2,054	1,564,986	2,996,668	1,120
所有株式数の割合(%)	0.00	3.92	10.94	23.15	9.69	0.07	52.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,004株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オナーズヒル軽井沢	東京都港区南青山5丁目10-2	38,200,000	12.74
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	17,740,700	5.92
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	12,993,700	4.33
都市綜研インベストファンド株式会社	大阪市中央区北浜1丁目1-30	12,000,000	4.00
ザバンクオブニューヨーク - ジャスディック ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK NY10286 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,031,600	3.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	9,420,900	3.14
カイザーグローバルインベスト メント (常任代理人 弁護士 丸山 一 郎)	19 KEPPEL ROAD #03-05 JIT POH BUILDING SINGAPORE (東京都中央区築地1丁目12-22 コンワビル13階 東京清和法律事務所)	9,259,200	3.08
株式会社M K Mホールディングス	東京都千代田区霞が関3丁目6-14	7,930,000	2.64
佐戸 康高	東京都港区	7,320,000	2.44
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	6,600,000	2.20
計	-	131,496,100	43.88

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 299,665,800	2,996,658	同上
単元未満株式	普通株式 1,120	-	同上
発行済株式総数	299,667,920	-	-
総株主の議決権	-	2,996,658	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社L'ALBAホールディングス	東京都中央区銀座一丁目20番14号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成23年11月7日取締役会において、当社及び子会社に在任する取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権(有償ストックオプション)を発行することを決議されたものであります。

決議年月日	平成23年11月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員及び従業員 10 当社子会社役員及び従業員 81
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,004	-	1,004	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主価値を高めるとともに、常に安定配当を継続し、利益還元を行うことを重要課題と考え経営基盤の確立と今後の業績拡大のための内部留保の充実等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨及び毎年11月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

当期の配当につきましては、未だ累積損失を解消するには至っていないことから見送らざるを得ない状況となっておりますが、早期に収益改善を図り、復配を実現したいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	290	109	28	4	21
最低(円)	91	18	3	1	1

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	20	12	15	17	21	21
最低(円)	9	9	10	11	14	15

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笹部高廣	昭和25年6月19日生	平成6年12月 日本電気工事㈱(現NECネットエスアイ㈱) 経理部長 平成14年4月 同社 地域本部事業企画室長 平成17年6月 東洋ネットワークシステムズ㈱(現ネットエスアイ東洋㈱) 常務取締役 平成23年8月 当社 取締役 平成24年8月 当社 代表取締役社長(現任)	注3	-
取締役		木下義和	昭和32年12月13日生	平成2年1月 当社 入社 平成11年5月 当社 執行役員住宅建設経営開発事業部副事業部長 平成14年8月 当社 取締役 平成17年6月 当社 常務取締役コンサルティング統括本部長 平成20年8月 当社 常務執行役員コンサルティング事業本部支援担当 平成21年5月 ㈱日本エル・シー・エー(現㈱インタープライズ・コンサルティング) 取締役 平成21年8月 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役 平成22年8月 当社 代表取締役社長 平成24年8月 当社 取締役(現任)	注3	54
取締役		田中英男	昭和39年6月30日生	平成元年4月 当社 入社 平成11年5月 当社 経営管理部部長 平成12年8月 当社 取締役 平成15年8月 当社 常務取締役 平成16年5月 当社 常務取締役経営管理本部本部長 平成17年7月 当社 常務取締役兼CFO 平成20年8月 当社 常務執行役員経営管理本部長 平成21年5月 ㈱COSMO 代表取締役社長(現任) 平成24年8月 当社 取締役(現任)	注3	41
取締役		西村國之	昭和23年1月6日生	平成9年7月 西新井・江戸川北税務署 総務課長 平成16年7月 甲府税務署 特別国税調査官 平成18年7月 東京国税局 総務部税務相談室 主任税務相談官 平成19年8月 税理士登録 平成22年5月 当社 入社 平成23年8月 当社 取締役(現任)	注3	-
取締役		目黒光紀	昭和38年7月11日生	平成16年11月 インターコンチネンタル・ホテル・ジャパン㈱(現㈱ホスピタリティ・ネットワーク) ホテルインターコンチネンタル東京ベイ 総支配人 平成18年4月 同社 ホテルインターコンチネンタル東京ベイ 執行役員総支配人 平成23年7月 ㈱コンステレーションズ設立 代表取締役(現任) 平成23年8月 当社 取締役(現任)	注3	-
常勤監査役		桑田正明	昭和34年1月31日生	昭和57年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成23年11月 同行 退職 平成24年8月 当社 常勤監査役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		白津義明	昭和21年1月4日生	昭和39年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成11年10月 同行 新小岩法人部法人部長 平成12年10月 垂細垂証券印刷㈱(現㈱プロネクサス)入社 平成17年6月 同社 取締役営業開発部長 平成22年8月 当社 監査役(現任)	注5	-
監査役		川口昌雄	昭和16年3月24日生	昭和34年5月 警視庁 警察官採用 平成7年9月 田園調布警察署長 平成11年3月 警視正 平成12年3月 警視長 同庁退庁 平成16年8月 ㈱ゴールドクレスト 監査役 平成21年3月 ㈱サクセス・プロ 監査役(現任) 平成22年8月 当社 監査役(現任)	注5	-
計						95

- (注) 1. 取締役目黒 光紀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役桑田 正明、監査役白津 義明及び監査役川口 昌雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年8月9日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年8月9日開催の定時株主総会の終結の時から2年間(辞任した前任者の残任期間)
5. 平成22年8月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を実現するための企業統治の体制として監査役設置会社形態を採用し、厳しい経営環境の変化に対する迅速な対応と、公正かつ透明性の高い意思決定システムを円滑に機能させるための経営体制及び適切な情報開示や法令遵守の徹底を行うコンプライアンス体制の構築に努めております。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

<取締役体制>

当社の取締役会は、毎月1回の「定例取締役会」のほか、迅速な意思決定をおこなうために必要に応じて「臨時取締役会」を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を最終決定するとともに、業務遂行の状況報告の確認を実施しております。

<戦略会議>

グループ会社に関する経営情報につきましては、当社取締役、常勤監査役、グループ会社代表取締役、経営管理本部各部門長らにより構成される「戦略会議」を毎月1回開催し、情報交換及び報告を実施しております。また、当社及びグループ会社における経営方針全般の報告討議、実務面での意思決定等を当会議にて行っております。

<執行役員>

当社では、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役が決定した経営方針に従い迅速に業務執行を行っております。

<各子会社取締役会>

各子会社では、当社取締役会で決定した経営方針に則り、各子会社取締役会が主導し迅速に業務執行を行っております。

<監査役体制>

当社の監査役会は、毎月1回の「定例監査役会」のほか、必要に応じて「臨時監査役会」を開催しているほか、「定例取締役会」、「臨時取締役会」に出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。また、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役および従業員や会計監査人等からの報告事項、情報等を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上によって監査の充実を図っております。

<その他の監査機能>

業務執行における監査の機能として、社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、業務執行部門の執行状況を監査しております。

<会計監査>

当社は清翔監査法人を会計監査人として選任し、会計監査を委嘱しております。同監査法人は独立公正の立場から財務諸表等に対する意見表明をしております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役5名を選任しており、うち1名が社外取締役であります。社外取締役には、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待しており、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うとともに、適宜そのフィードバックを受けることで、適切な意思決定が行われる体制を構築しております。

また、監査役につきましても、3名の社外監査役を選任しており、その独立性を強化しております。監査役会には、会計監査人および内部監査部門と連携し、経営・会計・業務監査を実施、検証等を行うことで内部統制が有効に機能するよう、問題点に対し具体的提案を行うことを期待し、現状の体制を採用しております。

当社は平成18年5月22日開催の取締役会において「内部統制システム構築に係る基本方針」を定め、その後随時改定を実施してきております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況といたしましては、平成18年5月22日開催の取締役会において「内部統制システム構築に係る基本方針」を定め、その後随時改定を実施してきております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理に関して、激しく変化する経営環境の中で、ステークホルダーの当社に対する信頼の維持・向上を図るためには、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理を行い、損害発生未然の防止、及び内部統制システムの構築が重要課題であると認識しており、CSR委員会を中心に内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて、規則・ガイドラインの策定、コンプライアンス等に関する社内研修の実施等、コンプライアンス経営を積極的に推進しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、当社との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円又は当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について悪意又は重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、各部署から独立した内部監査部門として「内部監査室（人員1名）」を設置しております。これにより、業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部管理を実施しており、監査結果を社長及び監査役に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行います。その後の改善状況について調査・確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

また、監査役及び内部監査室は、協議・報告の場を定期的に設けることにより、相互連携を高めながらコンプライアンスの徹底や業務改善に反映させております。また、会計上重要と認められる事項については、会計監査人から説明を受け、情報交換、連携を進めることで、それぞれの監査の実効性を高めるよう努力しております。

取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

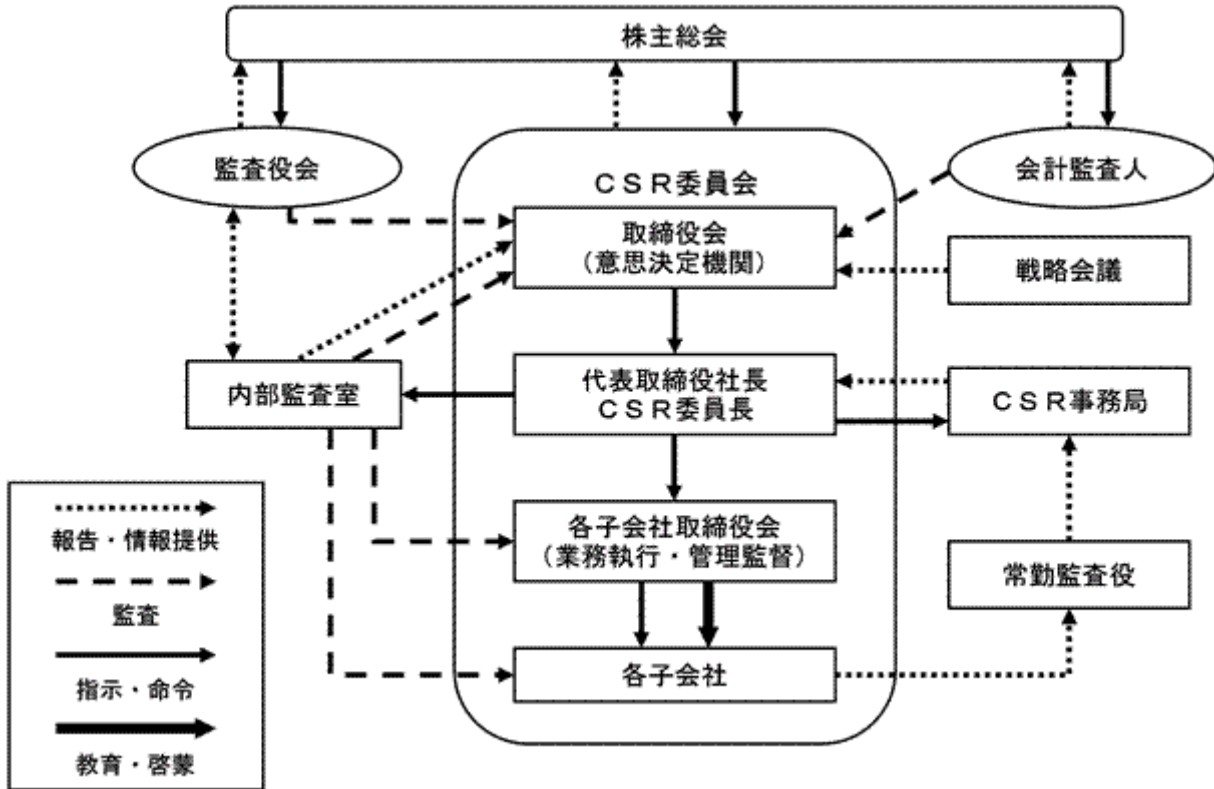
会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、倉岡隆典、近暁の2名であり、清翔監査法人に所属しております。清翔監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準や方針等を設けてはおりません。社外取締役には、独立した立場からの監督機能を、社外監査役には、業務執行を客観的に監査することを期待して、選任しております。社外取締役及び社外監査役が企業経営者または支配人等の経験者である場合には、経営者等としての豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般にわたる的確な助言を、また、税理士である場合には、専門家としての経験・識見から当社の論理に捉われず、法令や倫理を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点から発言をいただき、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと考えております。



役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	9,800	9,800	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,350	4,350	-	-	-	1
社外役員	5,600	5,600	-	-	-	5

(注) 1. 当期において使用人給与相当額を支給している使用人兼務取締役はおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成14年8月10日開催の第38期定時株主総会決議において月額30百万円以内(ただし、使用人分給与とは含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成14年8月10日開催の第38期定時株主総会決議において月額5百万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は社長が、取締役会に諮って決定し、監査役の報酬は監査役が協議をして決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 2,601千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	1,316	191	-	-	3 (1,129)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、連結子会社6社によって構成されております。グループ各社の経営については、環境の変化に機敏に対応するため出来るだけ自主独立経営を尊重しながら、スピード経営と協業化による事業展開を図り、業績向上に努力しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,854	-	15,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,854	-	15,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年5月21日から平成24年5月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年5月21日から平成24年5月20日まで）の財務諸表について、清翔監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 アクティブ有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 やよい監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 清翔監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成22年10月4日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

異動（選任）する監査公認会計士等（一時会計監査人）の名称

やよい監査法人

異動（辞任）する監査公認会計士等の名称

アクティブ有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年9月16日

(3) 異動（辞任）する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成17年5月14日

(4) 異動（辞任）する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

適正意見を受領しております。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の会計監査人でありアクティブ有限責任監査法人と監査体制、監査報酬等の諸条件についての同意が困難となり、当社平成23年5月期事業年度の監査及び四半期レビュー契約を締結しない旨を合意いたしました。

また、当社は上記に伴い、監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、やよい監査法人より一時会計監査人就任についての内諾を得て、平成22年9月16日開催の監査役会において、やよい監査法人を一時会計監査人に選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見等を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見等の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

平成23年10月4日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等の名称

清翔監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

やよい監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年9月26日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年9月16日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書または内部統制報告書における意見等に関する

事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、やよい監査法人を平成23年8月18日開催の当社第47期定時株主総会において、同監査法人を当社の会計監査人として選任する議案の可決承認をいただきました。

しかし、平成23年9月8日に、同監査法人から当社の監査体制の構築ができない可能性がある旨の報告があり、協議した結果、平成23年9月9日に、平成24年5月期の監査及び四半期レビュー契約を締結しない旨を合意いたしました。

これにより、早急に会計監査人を選任する必要が生じておりましたが、清翔監査法人に対して会計監査人への就任を交渉し、内諾を得たため、平成23年9月26日開催の監査役会において、清翔監査法人を一時会計監査人を選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、公開セミナー等にも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,744	350,538
受取手形及び売掛金	158,785	203,408
商品	1,768	6,007
仕掛品	-	3,546
貯蔵品	40	0
未収入金	² 226,957	287,211
繰延税金資産	43,674	22,057
その他	⁴ 165,282	⁴ 98,709
貸倒引当金	33,111	23,780
流動資産合計	707,139	947,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,260	11,906
減価償却累計額	2,161	3,914
建物及び構築物(純額)	9,099	7,991
車両運搬具	-	3,108
減価償却累計額	-	1,993
車両運搬具(純額)	-	1,115
工具、器具及び備品	21,861	15,944
減価償却累計額	19,570	13,949
工具、器具及び備品(純額)	2,290	1,994
リース資産	16,330	16,330
減価償却累計額	8,212	11,077
リース資産(純額)	8,117	5,252
有形固定資産合計	19,507	16,354
無形固定資産		
のれん	-	114,701
その他	2,288	7,921
無形固定資産合計	2,288	122,622
投資その他の資産		
長期貸付金	759,048	784,886
長期未収入金	1,167,370	1,194,961
投資不動産	2,235,976	2,073,623
減価償却累計額	114,953	42,380
投資不動産(純額)	^{2, 4} 2,121,023	^{2, 4} 2,031,243
繰延税金資産	2,313	4,515
その他	^{1, 2} 72,830	¹ 63,361
貸倒引当金	1,891,713	1,825,529
投資その他の資産合計	2,230,872	2,253,439
固定資産合計	2,252,668	2,392,416
資産合計	2,959,808	3,340,114

	前連結会計年度 (平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (平成24年 5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	2,589
短期借入金	² 407,092	526,198
未払金	1,385,460	1,286,605
未払法人税等	268,088	264,855
賞与引当金	48,131	41,842
その他の引当金	2,195	1,217
その他	² 354,100	428,835
流動負債合計	2,465,068	2,552,144
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
偶発損失引当金	105,133	79,406
その他の引当金	39,143	1,417
その他	16,249	19,816
固定負債合計	164,174	104,289
負債合計	2,629,243	2,656,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,629,530	5,898,614
資本剰余金	2,158,464	2,425,736
利益剰余金	7,660,690	7,900,281
自己株式	943	943
株主資本合計	126,361	423,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
新株予約権	4,704	8,625
少数株主持分	199,501	251,927
純資産合計	330,564	683,681
負債純資産合計	2,959,808	3,340,114

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
売上高	3,290,438	1,280,494
売上原価	1,976,975	684,406
売上総利益	1,313,463	596,087
販売費及び一般管理費	1,225,722	576,954
営業利益	87,741	19,132
営業外収益		
投資不動産賃貸料	173,605	86,373
投資不動産売却益	-	28,265
偶発損失引当金戻入額	-	42,246
雑収入	9,123	26,090
営業外収益合計	182,729	182,975
営業外費用		
支払利息	76,842	40,752
貸倒引当金繰入額	-	38,942
資金調達費用	8,476	47,476
延滞税等	159,915	91,236
不動産賃貸費用	68,222	19,607
投資不動産評価損	7,978	33,265
雑損失	7,922	46,108
営業外費用合計	329,357	317,389
経常損失()	58,887	115,281
特別利益		
関係会社株式売却益	219,060	17,562
債務免除益	955,013	25,496
その他	108,738	6,671
特別利益合計	1,282,813	49,731
特別損失		
減損損失	7,516	10,871
投資不動産売却損	440,103	-
事業整理損	42,899	49,109
その他	182,996	13,909
特別損失合計	673,516	73,890
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	550,409	139,441
法人税、住民税及び事業税	10,369	28,309
法人税等調整額	68,027	19,414
法人税等合計	78,396	47,723
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	472,013	187,164
少数株主利益	111,208	52,426
当期純利益又は当期純損失()	360,804	239,591

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	472,013	187,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	4
その他の包括利益合計	708	4
包括利益	472,722	187,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,513	239,587
少数株主に係る包括利益	111,208	52,426

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,629,530	5,629,530
当期変動額		
新株の発行	-	269,083
当期変動額合計	-	269,083
当期末残高	5,629,530	5,898,614
資本剰余金		
当期首残高	2,158,464	2,158,464
当期変動額		
新株の発行	-	267,272
当期変動額合計	-	267,272
当期末残高	2,158,464	2,425,736
利益剰余金		
当期首残高	8,021,494	7,660,690
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	360,804	239,591
当期変動額合計	360,804	239,591
当期末残高	7,660,690	7,900,281
自己株式		
当期首残高	943	943
当期末残高	943	943
株主資本合計		
当期首残高	234,443	126,361
当期変動額		
新株の発行	-	536,356
当期純利益又は当期純損失()	360,804	239,591
当期変動額合計	360,804	296,764
当期末残高	126,361	423,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	710	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	4
当期変動額合計	708	4
当期末残高	1	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	710	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	4
当期変動額合計	708	4
当期末残高	1	2

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
新株予約権		
当期首残高	4,704	4,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,921
当期変動額合計	-	3,921
当期末残高	4,704	8,625
少数株主持分		
当期首残高	731	199,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,769	52,426
当期変動額合計	198,769	52,426
当期末残高	199,501	251,927
純資産合計		
当期首残高	229,718	330,564
当期変動額		
新株の発行	-	536,356
当期純利益又は当期純損失（ ）	360,804	239,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,478	56,351
当期変動額合計	560,282	353,116
当期末残高	330,564	683,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	550,409	139,441
減価償却費	70,984	18,570
債務免除益	955,013	19,050
賞与引当金の増減額(は減少)	37,169	6,289
のれん償却額	-	12,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	93,355	10,570
その他の引当金の増減額(は減少)	2,589	43,430
受取利息及び受取配当金	1,488	2,106
支払利息	76,842	40,752
投資不動産評価損益(は益)	7,978	33,265
投資不動産売却損益(は益)	440,620	28,265
関係会社株式売却損益(は益)	187,514	17,562
売上債権の増減額(は増加)	64,243	44,562
たな卸資産の増減額(は増加)	53,606	18,955
仕入債務の増減額(は減少)	33,578	1,646
未払金の増減額(は減少)	620,922	55,710
その他	24,419	31,018
小計	765,837	77,473
利息及び配当金の受取額	981	1,586
利息の支払額	10,737	4,070
和解金の支払額	-	7,300
法人税等の支払額	50,189	35,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,782	122,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,179	1,095
投資有価証券の売却による収入	2,100	1,200
無形固定資産の取得による支出	26,691	7,631
投資不動産の売却による収入	983,626	74,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 156,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 5,026	³ 226
貸付けによる支出	55,730	20,203
貸付金の回収による収入	21,062	29,430
敷金及び保証金の差入による支出	3,431	20,225
その他	32,925	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	934,707	98,422

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,419	31,884
株式の発行による収入	-	402,596
その他	27,896	6,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,315	427,560
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66,609	206,794
現金及び現金同等物の期首残高	77,134	143,744
現金及び現金同等物の期末残高	143,744	350,538

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において239,591千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に825,782千円、当連結会計年度に122,343千円とそれぞれマイナスとなっております。また、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、平成24年7月4日に381,500千円の第三者割当による新株式の発行と、同日を割当日とする、権利行使によって調達される資金総額1,746,189千円の新株予約権を発行いたしました。この発行した新株予約権の権利行使を頂くことにより、必要な資金を調達し財務体質の健全化を図ってまいります。

本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力を回復することに加え、引き続き新たな事業をグループ内に取り込むことにより、収益性向上、企業価値を増大させ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

しかしながら、新株予約権の権利行使等は、株価等の影響を受けるものであり行使の時期等によっては資金計画の実現可能性に重要な不確実性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むためには、そのための資金調達が実現できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)Active Link

(株)インタープライズ・コンサルティング(旧社名 (株)日本エル・シー・エー)

(株)COSMO

(株)インタープライズ・ホールディングス

(株)Interface

(株)メディマックス

上記の内、(株)Interfaceは当連結会計年度に新たに設立したため、(株)メディマックスについては新規に株式を取得したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。

なお、(株)日本エル・シー・エーは平成23年7月21日付で、(株)インタープライズ・コンサルティングに商号変更いたしました。また、同社は平成23年7月26日付で、株式移転により、株式移転設立完全親会社である(株)インタープライズ・ホールディングスを設立し、当社グループの中間持株会社といたしました。

また、前連結会計年度において子会社であった(株)Global Brains Japanは、全保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 北京如水慧企業管理諮詢有限公司については、総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった、(株)エスジー・リンクは、当社の全保有持分を譲渡したことにより、関連会社に該当しなくなりました。

なお、非連結子会社の北京如水慧企業管理諮詢有限公司については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)COSMO	4月30日*

* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)Active Linkは、決算日を5月20日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は、12ヶ月と20日間となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～39年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

代位弁済に伴う損失の発生に備えるため被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

偶発損失引当金

将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込み額を計上しております。

返品調整引当金

連結子会社1社は、返品による損失に備えるため、売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の費用として販管費及び一般管理費に計上しております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、負債及び純資産の合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「未払費用」に表示していた91,742千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「資金調達費用」及び「投資不動産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示しておりました24,376千円は、「資金調達費用」8,476千円、「投資不動産評価損」7,978千円、「雑損失」7,922千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。さらに、「退職給付制度終了損」及び「偶発損失引当金繰入額」は当連結会計年度において発生しておりません。また、前連結会計年度の金額的重要性も乏しいことから、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「退職給付制度終了損」に表示しておりました35,994千円、「偶発損失引当金繰入額」に表示しておりました30,300千円及び「その他」に表示しておりました124,217千円は、「減損損失」7,516千円及び「その他」182,996千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の引当金の増減額」及び「投資不動産評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」に表示していた58,754千円、「その他」に表示していた23,767千円は、「その他の引当金の増減額」2,589千円、「投資不動産評価損益」7,978千円、「その他」24,419千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,494千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」3,431千円、「その他」32,925千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の償還による支出」は、当連結会計年度は発生しておりません。また、前連結会計年度の数的重要性も乏しいことから、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の償還による支出」に表示しておりました10,720千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
投資その他の資産のその他		
関係会社株式	10千円	10千円
関係会社出資金	1,036千円	1,036千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
未収入金	140,355千円	- 千円
投資有価証券	1,000	-
投資不動産 (注)	2,121,023	2,031,243
計	2,262,378	2,031,243

(注) 上記資産のうち、投資不動産については、当社の主要株主である(株)オナーズヒル軽井沢の親会社の借入金に対する保証債務329,668千円のため、物上保証に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
短期借入金	225,559千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-

3 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しておりましたが、当該契約のうち、連結対象外となった会社に対する貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,500,000千円
貸出実行残高	38,548	38,548
差引額	1,961,451	1,461,451

4 資産の差押

未納税金等について差押を受けている資産は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
仮払金	1,213千円	1,123千円
投資不動産	2,121,023	2,031,243
計	2,122,236	2,032,366

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
役員報酬	85,591千円	65,654千円
従業員給与	373,881	146,515
広告宣伝費	88,744	58,576

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

場所	用途	種類
東京都中央区	事業用ソフトウェア及び電話加入権	無形固定資産

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分により、また、遊休資産については個々の資産別にグルーピングを行っております。

その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,516千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権の正味売却価額については売却予定価額により評価しております。なお、事業用ソフトウェアについては、売却見込みがないため、正味売却価額は0としております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

場所	用途	種類
東京都港区	事業用ソフトウェア	無形固定資産

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分により、また、遊休資産については個々の資産別にグルーピングを行っております。

その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,871千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、対象資産は売却見込みがないため、正味売却価額は0としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,124千円
組替調整額	1,129
税効果調整前	5
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	4
その他の包括利益合計	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	240,305,720	-	-	240,305,720
合計	240,305,720	-	-	240,305,720
自己株式				
普通株式	1,004	-	-	1,004
合計	1,004	-	-	1,004

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権(注)	普通株式	2,786	-	2,786	-	-
	平成21年7月新株予約権	普通株式	52,800	-	-	52,800	4,704
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	55,586	-	2,786	52,800	4,704

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	240,305,720	59,362,200	-	299,667,920
合計	240,305,720	59,362,200	-	299,667,920
自己株式				
普通株式	1,004	-	-	1,004
合計	1,004	-	-	1,004

（注）普通株式の発行済株式総数の増加59,362,200株は、第三者割当による新株の発行による増加18,112,200株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加41,250,000株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成21年7月新株予約権 （注）1	普通株式	52,800	-	52,800	-	-
	平成23年第5回新株予約権	普通株式	-	41,250	41,250	-	-
	ストック・オプションとして の新株予約権（注）2	-	-	-	-	-	8,625
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	52,800	-	52,800	-	8,625

（注）1．平成21年7月新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

2．ストックオプションとしての新株予約権は、新株予約権の権利行使期間の初日が到来しておりません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	(自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
現金及び預金勘定	143,744千円	350,538千円
現金及び現金同等物	143,744	350,538

2 当連結会計年度に、株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱メディマックス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱メディマックス社株式の取得価額と㈱メディマックス社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	36,902千円
固定資産	17,330
のれん	127,446
流動負債	24,178
固定負債	-
株式の取得価額	157,500
現金及び現金同等物	1,194
差引：取得のための支出	156,305

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)

株式の売却により㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ、㈱エス・エフコミュニケーションズ及び㈱カーリンクが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入の関係は次の通りであります。

(1) ㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ

流動資産	2千円
固定資産	-
流動負債	21,906
固定負債	-
株式売却益()	27,903
株式の売却価額	6,000
現金及び現金同等物	2
手数料支払額	1,857
差引：売却による収入	4,140

株式売却益は連結損益計算書上、事業整理損と相殺しております。

(2) ㈱エス・エフコミュニケーションズ

流動資産	5千円
固定資産	-
流動負債	15,097
固定負債	1,571
株式売却益()	22,664
株式の売却価額	6,000
現金及び現金同等物	-
手数料支払額	1,857
差引：売却による収入	4,142

株式売却益は連結損益計算書上、事業整理損と相殺しております。

(3) ㈱カーリンク

流動資産	207,323千円
固定資産	150,274
流動負債	540,993
固定負債	20,418
株式売却益()	204,040
株式の売却価額	226
(内、未収入金)	(226)
現金及び現金同等物	3,257
差引：売却による支出	3,257

株式売却益は連結損益計算書上、事業整理損と相殺しております。

当連結会計年度(自平成23年5月21日至平成24年5月20日)

株式の売却により㈱Global Brains Japan社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1千円
固定資産	-
資産合計	1
流動負債	93,971
固定負債	7,925
負債合計	101,897

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

マネジメント・コンサルティング事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、長期的または短期的な運転資金を借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金及び取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は営業債権について、各事業会社における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	143,744	143,744	-
(2) 売掛金	158,785	158,785	-
(3) 未収入金	226,957	226,957	-
(4) 投資有価証券	1,316	1,316	-
(5) 長期貸付金	759,048		
貸倒引当金(*)	697,563		
	61,484	61,484	-
(6) 長期未収入金	1,167,370		
貸倒引当金(*)	1,167,370		
	-	-	-
資産計	592,287	592,287	-
(1) 短期借入金	407,092	407,092	-
(2) 1年内償還予定の社債	87,600	87,600	-
(3) 未払金	1,385,460	1,385,460	-
(4) 未払法人税等	268,088	268,088	-
負債計	2,148,241	2,148,241	-

(*) 長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

当連結会計年度（平成24年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	350,538	350,538	-
(2) 売掛金	203,408	203,408	-
(3) 未収入金	287,211	287,211	-
(4) 投資有価証券	191	191	-
(5) 長期貸付金	784,886		
貸倒引当金(*)	643,081		
	141,804	141,804	-
(6) 長期未収入金	1,194,961		
貸倒引当金(*)	1,181,871		
	13,089	13,089	-
資産計	996,244	996,244	-
(1) 買掛金	2,589	2,589	-
(2) 短期借入金	526,198	526,198	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	39,091	39,091	-
(4) 1年内償還予定の社債	87,600	89,644	2,044
(5) 未払金	1,286,605	1,286,605	-
(6) 未払法人税等	264,855	264,855	-
(7) 長期借入金	17,295	16,969	326
負債計	2,224,236	2,225,954	1,717

(*) 長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金の時価については、個別に信用リスクを見積もった回収見込額等により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価について、1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、借り入れてから返済までの期間がすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の時価は、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
非上場株式	5,291	2,601

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	143,744	-	-
売掛金	158,785	-	-
長期貸付金	12,600	47,343	699,104
合計	315,129	47,343	699,104

当連結会計年度(平成24年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	350,538	-	-
売掛金	203,408	-	-
長期貸付金	31,420	151,508	601,957
合計	585,366	151,508	601,957

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,316	1,318	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,316	1,318	1
	合計	1,316	1,318	1

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,291千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191	188	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191	188	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		191	188	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,601千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)8,475千円について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)2,619千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 87名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 37,500,000株
付与日	平成23年12月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年8月1日から平成26年11月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件は以下の通りであります。

本新株予約権は、以下の各期間において、当社の監査済み連結損益計算書における連結営業損益が当初設定された営業利益目標を上回るごとに、各新株予約権者が割り当てられた本新株予約権のうち最大20%ずつ権利行使することが可能となる。なお、各期間において各営業利益目標を上回らなかった場合、権利行使が可能とならない本新株予約権は消滅する。また、各期間において当社の監査済み連結損益計算書における連結営業損益が営業損失となった場合は、それ以降に以下に定める行使条件の判定対象となる本新株予約権はすべて消滅する。

- 平成23年5月21日から平成24年5月20日までの1年間における連結営業利益目標135百万円。
- 平成24年5月21日から平成24年11月20日までの6ヶ月間における連結営業利益目標80百万円。
- 平成24年11月21日から平成25年5月20日までの6ヶ月間における連結営業利益目標100百万円。
- 平成25年5月21日から平成25年11月20日までの6ヶ月間における連結営業利益目標100百万円。
- 平成25年11月21日から平成26年5月20日までの6ヶ月間における連結営業利益目標120百万円。

新株予約権者は、株式会社東京証券取引所市場第二部における当社普通株式の普通取引終値が一度でも本新株予約権の行使価額の2倍を上回った場合に初めて、本新株予約権を行使することができる。

本新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役または従業員、もしくは、当社連結子会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失日以降に本新株予約権を行使することができない。ただし、当社取締役会の承認が得られればこの限りではない。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、当社取締役会の承認が得られればこの限りではない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の一部行使はできない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	37,500,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	37,500,000

	平成23年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	9
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	0.23

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注)1	152.98%
満期までの期間	2.97年
予想配当(注)2	0円/株
無リスク利率(注)3	0.201%

(注)1. 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 直近の配当実績によっております。

3. 満期までの期間に対応した償還年月日平成26年9月22日の長期国債の流通利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	16,569千円	152,451千円
たな卸資産評価損	63,093	6,791
賞与引当金	19,654	15,625
未収利息計上もれ	41,234	17,370
その他	44,177	62,698
繰延税金資産(流動)小計	184,729	254,937
評価性引当額	128,726	232,282
繰延税金資産(流動)合計	56,002	22,654
繰延税金負債との相殺額	12,328	596
繰延税金資産(流動)純額	43,674	22,057
繰延税金資産(固定)		
偶発損失引当金	58,692	28,300
貸倒引当金	731,695	509,940
減価償却費	20,910	14,415
投資有価証券評価損	5,228	5,120
投資不動産評価損	22,953	32,570
繰越欠損金	3,935,055	3,626,380
繰延資産償却	51,423	2,031
その他	20,362	44,136
繰延税金資産(固定)小計	4,846,321	4,262,896
評価性引当額	4,844,007	4,258,380
繰延税金資産(固定)合計	2,313	4,515
繰延税金負債との相殺額	-	-
繰延税金資産(固定)純額	2,313	4,515
繰延税金負債(流動)		
会社分割一時差異	11,876	-
仮払労働保険料	451	596
その他	-	0
繰延税金負債(流動)小計	12,328	596
繰延税金資産との相殺額	12,328	596
繰延税金負債(流動)純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	1
繰延税金負債(固定)小計	-	1
繰延税金資産との相殺額	-	-
繰延税金負債(固定)純額	-	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
法定実効税率	40.6%	- %
(調整)		
連結仕訳に係る税効果	4.1	-
評価性引当金	5.4	-
住民税均等割	0.4	-
延滞金等永久に損金に算入されない項目	5.1	-
前期一時差異の修正	29.0	-
税務上の繰越欠損金の利用	16.9	-
その他	4.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年5月21日に開始する連結会計年度から平成26年5月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年5月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社子会社である株式会社インタープライズ・コンサルティングは、平成23年7月26日付で、同社の単独での株式移転により、株式移転設立完全親会社である「株式会社インタープライズ・ホールディングス」を設立し、当社グループの中間持株会社といたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社インタープライズ・コンサルティング マネジメント・コンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成23年7月26日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転方式による中間持株会社の設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社インタープライズ・ホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの主力事業であるマネジメント・コンサルティング事業でのさらなる業容拡大を企図して、当該中間持株会社の傘下へ新規事業を買収する等により、それぞれの会社の独自性を尊重しながらも、当社が中心となってマネジメント・コンサルティング事業全体の戦略方針を明確化し、機動的な運営を実施することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メディマックス
事業の内容	広告代理店業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが財務体質を改善し、株式上場を維持しながら成長・発展していくためには、既存の会社の成長・発展に加え、新たな商品・新たな事業をグループ内に取り込むことが必要と判断したため。

(3) 企業結合日

平成23年12月12日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社メディマックス

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
取得後の議決権比率	100 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式会社メディマックスの株式を100%取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月12日から平成24年5月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	157,500千円
	取得原価	157,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

127,446千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,902千円
固定資産	17,330
資産合計	54,232
流動負債	24,178
負債合計	24,178

(資産除去債務関係)

当社グループが、営業所として賃借している一部の建物は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、長野県において、賃貸用建物（土地を含む。）及び分譲用土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105,382千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、その他の損益は、売却損440,103千円及び評価損7,978千円（売却損は特別損失に、評価損は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,765千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、その他の損益は、売却益28,265千円及び評価損33,265千円（売却益は営業外収益に、評価損は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,621,878	2,121,023
期中増減額	1,500,855	89,779
期末残高	2,121,023	2,031,243
期末時価	2,071,937	1,984,855

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、建物等の減価償却費43,621千円、賃貸用不動産の売却1,430,410千円及び分譲用土地の評価損7,978千円等によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、建物等の減価償却費10,379千円、賃貸用不動産の売却46,134千円及び分譲用土地の評価損33,265千円によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) マネジメントコンサルティング事業 ... 企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援事業
 (2) ビジネスパッケージ提供事業 ... F C ビジネスとしての業態開発・展開及びF C本部並びに店舗運営等関連事業
 (3) 海外戦略事業 ... 上記2事業の中国・韓国等への海外展開

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年5月21日至平成23年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,106,750	2,098,989	84,698	3,290,438	-	3,290,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,547	6,276	439	18,264	(18,264)	-
計	1,118,298	2,105,266	85,137	3,308,702	(18,264)	3,290,438
セグメント利益(又は損失)	217,996	(138,999)	8,744	87,741	-	87,741
セグメント資産	580,587	205,165	45,388	831,141	2,128,666	2,959,808
その他の項目						
減価償却費	2,566	29,150	176	31,893	43,621	75,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,993	33,014	1,354	53,363	-	53,363

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額(18,264)千円は、セグメント間取引の消去であります。

セグメント資産の調整額2,128,666千円及び減価償却費の調整額43,621千円の内容は、親会社における長期投資資産(投資不動産)及びその償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成23年5月21日至平成24年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,113,019	101,998	65,475	1,280,494	-	1,280,494
セグメント間の内部売上高又は振 替高	90	55	0	145	(145)	-
計	1,113,110	102,053	65,475	1,280,639	(145)	1,280,494
セグメント利益(又は損失)	57,239	(15,289)	(22,817)	19,132	-	19,132
セグメント資産	942,603	170,782	76,944	1,190,330	2,149,783	3,340,114
その他の項目						
減価償却費	4,773	294	957	6,025	10,379	16,405
のれんの償却額	-	12,744	-	12,744	-	12,744
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,710	1,006	594	9,312	-	9,312

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額(145)千円は、セグメント間取引の消去であります。

セグメント資産の調整額2,149,783千円及び減価償却費の調整額10,379千円の内容は、親会社における長期投資資産(投資不動産)及びその償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

（単位：千円）

	マネジメントコ ンサルティング 事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	全社・消去	合計
減損損失	17	7,497	1	-	7,516

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

（単位：千円）

	マネジメントコ ンサルティング 事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	全社・消去	合計
減損損失	-	10,871	-	-	10,871

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

（単位：千円）

	マネジメントコ ンサルティング 事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	12,744	-	-	12,744
当期末残高	-	114,701	-	-	114,701

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱オナースヒル軽井沢	東京都港区	100,000	リゾートホテル運営及び別荘地の販売、運営管理受託等	(被所有) 16.36	賃貸等不動産の貸付	賃貸等不動産の貸付 (注)2	86,458	未収入金	149,755
									未払金	282,862

当連結会計年度(自平成23年5月21日至平成24年5月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱オナースヒル軽井沢	東京都港区	100,000	リゾートホテル運営及び別荘地の販売、運営管理受託等	(被所有) 12.74	賃貸等不動産の貸付	賃貸等不動産の貸付	86,458	未収入金	238,500
							資金の借入 (注)2	30,500	立替金	54,070
									未払金	282,862
									短期借入金	220,059

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年5月21日至平成24年5月20日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年5月21日至平成24年5月20日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	笹部伸広	-	-	-	-	当社役員の子息	資金の借入 (注)2	27,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱新日本技建	東京都足立区	-	建築業	-	-	資金の借入 (注)2	60,000	-	-

(注)1. 上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸については、市場価格を参考にし合理的に決定しております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木下義和	-	-	当社代表取締役社長 子会社代表取締役社長	(0.02)	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	11,827

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり純資産額	0.53円	1.41円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1.50円	0.90円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	330,564	683,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	204,205	260,552
(うち新株予約権(千円))	(4,704)	(8,625)
(うち少数株主持分(千円))	(199,501)	(251,927)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	126,359	423,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	240,304,716	299,666,916

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	360,804	239,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	360,804	239,591
期中平均株式数(株)	240,304,716	266,283,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額87,600千円)(平成22年12月24日で行使期間を終了)及び第4回新株予約権(52,800千株)。	第4回新株予約権(52,800千株)(平成23年7月30日で行使期間を終了)及び第6回新株予約権(有償ストックオプション)(37,500千株)。

(重要な後発事象)

・当社は、平成24年6月18日開催の取締役会において、以下の通り、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、それぞれ払込手続きが完了いたしました。

1. 新株発行（第三者割当増資）

発行した株式の種類及び数

普通株式 24,934,700株

発行価額 1株につき 金 15.3円

発行価額の総額 金381,500,910円

増加した資本金及び資本準備金に関する事項

資本金 1株につき 金 7.7円

総額 金191,997,190円

資本準備金 1株につき 金 7.6円

総額 金189,503,720円

発行のスケジュール

申込期間 平成24年7月4日

払込期日 平成24年7月4日～6日

割当先及び割当株式数

株式会社オナーズヒル軽井沢 15,359,500株

Core Pacific - Yamaichi International (H.K.) Limited 5,000,000株

有限会社デーショップ 4,575,200株

資金使途 未払金等の弁済

2. 第7回新株予約権

申込期間 平成24年7月4日

割当日 平成24年7月4日

払込期日 平成24年7月4日～6日

募集又は割当方法 第三者割当の方法による。

新株予約権の目的である株式の種類及び総数

当社普通株式 113,000,000株

(新株予約権1個あたりの目的である株式の数 1,000株)

新株予約権の総数 113,000個

新株予約権の払込金額

金 17,289,000円(1個あたり 153円)

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

1株あたり15.3円

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額

金 1,746,189,000円

割当先及び割当個数

Core Pacific - Yamaichi International (H.K.) Limited 65,000個

山下 健伸 25,000個

Brillance Hedge Fund 10,000個

Brillance Multi Strategy Fund 10,000個

有限会社新芸南 3,000個

資金使途

a. 未払金等の弁済

b. 人件費及び業務委託料等の運転資金

c. 新規コンサルティング事業の開発や収益性のある企業(事業)をグループ内に取り込む為の資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)L'ALBAホールディングス	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	H18.12.25	87,600 (87,600)	87,600 (87,600)	3.5	なし	H22.12.29 (注)2
合計	-	-	87,600 (87,600)	87,600 (87,600)	-	-	-

(注)1. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 償還期限については、当社の発行時における償還期限を記載しております。

3. 新株予約権の行使期間は終了しているため発行すべき株式の内容等の記載は省略しております。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
87,600	-	-	-	-

(注)なお、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、平成23年5月20日までに債権放棄を受けた4社1名を除く、3社の社債権者に対して債務不履行の状態であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	407,092	526,198	5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,000	39,091	6.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,813	2,886	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,842	17,295	1.0	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,406	2,520	-	平成25年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	467,155	587,993	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に基づき算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	14,358	2,936	-	-
リース債務	2,520	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	258,215	571,819	866,196	1,280,494
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	181,440	243,439	304,018	139,441
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	178,196	285,424	366,334	239,591
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	0.74	1.19	1.43	0.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.74	0.45	0.28	0.42

重要な訴訟に関する事項

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594	7,840
売掛金	2 44,160	2 25,080
前払費用	3,237	2,827
立替金	2 49,684	2 54,996
短期貸付金	58,130	18,130
関係会社短期貸付金	600	-
未収入金	1 211,772	279,221
その他	4 5,829	4 14,738
貸倒引当金	4,759	4,125
流動資産合計	371,248	398,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,260	11,526
減価償却累計額	2,161	3,806
建物(純額)	9,099	7,720
工具、器具及び備品	21,861	14,854
減価償却累計額	19,570	13,248
工具、器具及び備品(純額)	2,290	1,606
リース資産	7,735	7,735
減価償却累計額	7,735	7,735
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	11,389	9,326
無形固定資産		
その他	-	1,700
無形固定資産合計	-	1,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,607	2,792
関係会社株式	1 21,062	231,300
出資金	0	0
関係会社出資金	1,036	1,036
長期貸付金	707,614	719,769
関係会社長期貸付金	121,256	116,960
破産更生債権等	26,223	0
長期前払費用	119	210
長期未収入金	2 1,449,593	2 1,408,370
投資不動産	2,235,976	2,073,623
減価償却累計額	114,953	42,380
投資不動産(純額)	1, 4 2,121,023	1, 4 2,031,243
その他	6,377	4,377
貸倒引当金	2,269,271	2,150,929
投資その他の資産合計	2,191,640	2,365,130
固定資産合計	2,203,030	2,376,156
資産合計	2,574,279	2,774,866

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 5月20日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 741,670	2 767,204
1年内償還予定の社債	87,600	87,600
リース債務	3,355	-
未払金	2 1,198,464	2 1,124,262
未払費用	2 40,116	2 69,449
未払法人税等	263,006	234,897
未払消費税等	30,146	32,721
前受金	841	110
預り金	1,415	1,638
前受収益	2,624	2,711
その他	19,338	23,356
流動負債合計	2,388,578	2,343,951
固定負債		
長期借入金	10,842	17,295
関係会社長期借入金	602	-
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
債務保証損失引当金	48,204	48,227
偶発損失引当金	105,133	79,406
その他の引当金	37,831	-
繰延税金負債	-	1
固定負債合計	206,262	148,579
負債合計	2,594,841	2,492,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,629,530	5,898,614
資本剰余金		
資本準備金	2,158,464	2,425,736
資本剰余金合計	2,158,464	2,425,736
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,812,315	8,049,699
利益剰余金合計	7,812,315	8,049,699
自己株式	943	943
株主資本合計	25,264	273,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
新株予約権	4,704	8,625
純資産合計	20,562	282,335
負債純資産合計	2,574,279	2,774,866

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
営業収益		
営業収益	270,984	170,689
売上総利益	270,984	170,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,628	19,750
貸倒引当金繰入額	3,279	1,125
支払報酬	44,192	26,164
業務委託費	114,371	171,556
租税公課	17,094	18,495
減価償却費	2,645	2,329
その他	72,469	66,857
販売費及び一般管理費合計	277,681	306,278
営業損失()	6,696	135,589
営業外収益		
受取利息	1,293	968
受取配当金	32	-
投資不動産賃貸料	173,605	86,373
投資不動産売却益	-	28,265
投資損失引当金戻入額	-	57,963
偶発損失引当金戻入額	-	42,246
雑収入	2,906	10,591
営業外収益合計	177,837	226,408
営業外費用		
支払利息	83,821	38,695
貸倒引当金繰入額	-	53,446
不動産賃貸費用	68,222	19,607
投資不動産評価損	7,978	33,265
資金調達費用	8,476	47,476
延滞税等	103,871	74,423
雑損失	505	33,301
営業外費用合計	272,875	300,216
経常損失()	101,734	209,397
特別利益		
関係会社株式売却益	56,218	-
貸倒引当金戻入額	74,667	-
債務保証損失引当金戻入額	44,900	-
債務免除益	892,837	24,261
新株予約権戻入益	-	4,704
その他	24,712	-
特別利益合計	1,093,337	28,965

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
特別損失		
投資有価証券評価損	8,475	17,645
投資有価証券売却損	133,141	-
子会社整理損	42,209	-
事業整理損	42,590	26,976
投資不動産売却損	440,103	-
債務保証損失引当金繰入額	-	1,155
偶発損失引当金繰入額	41,132	-
その他	12,664	9,964
特別損失合計	720,317	55,742
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	271,286	236,173
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失 ()	270,076	237,383

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,629,530	5,629,530
当期変動額		
新株の発行	-	269,083
当期変動額合計	-	269,083
当期末残高	5,629,530	5,898,614
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,158,464	2,158,464
当期変動額		
新株の発行	-	267,272
当期変動額合計	-	267,272
当期末残高	2,158,464	2,425,736
資本剰余金合計		
当期首残高	2,158,464	2,158,464
当期変動額		
新株の発行	-	267,272
当期変動額合計	-	267,272
当期末残高	2,158,464	2,425,736
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,082,392	7,812,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	270,076	237,383
当期変動額合計	270,076	237,383
当期末残高	7,812,315	8,049,699
利益剰余金合計		
当期首残高	8,082,392	7,812,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	270,076	237,383
当期変動額合計	270,076	237,383
当期末残高	7,812,315	8,049,699
自己株式		
当期首残高	943	943
当期末残高	943	943
株主資本合計		
当期首残高	295,341	25,264
当期変動額		
新株の発行	-	536,356
当期純利益又は当期純損失()	270,076	237,383
当期変動額合計	270,076	298,972

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
当期末残高	25,264	273,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	710	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	4
当期変動額合計	708	4
当期末残高	1	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	710	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	4
当期変動額合計	708	4
当期末残高	1	2
新株予約権		
当期首残高	4,704	4,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,921
当期変動額合計	-	3,921
当期末残高	4,704	8,625
純資産合計		
当期首残高	291,347	20,562
当期変動額		
新株の発行	-	536,356
当期純利益又は当期純損失（ ）	270,076	237,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	3,925
当期変動額合計	270,785	302,898
当期末残高	20,562	282,335

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、引き続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、前事業年度6,696千円、当事業年度において135,589千円と営業損失を計上しており、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、平成24年7月4日に381,500千円の第三者割当による新株式、及び発行総額1,746,189千円の新株予約権を発行いたしました。この新株予約権の権利が行使されることにより、必要な資金を調達し、財務体質の健全化を図ってまいります。

また、当社は持株会社制を生かし、収益事業の立上げ及び当社グループ再編の迅速な推進、当社グループの収益構造変革を円滑に実行できる体制を整えることでグループ全体で安定した黒字化体質を実現し、営業キャッシュ・フローの改善を進めてまいります。

しかしながら、新株予約権の権利行使等は、株価等の影響を受けるものであり、行使の時期等によっては資金計画の実現可能性に重要な不確実性があります。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～39年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

代位弁済に伴う損失の発生に備えるため被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 偶発損失引当金

将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込み額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金に関する内規に基づく事業年度末支給額を計上しておりましたが、平成22年5月20日開催の取締役会において同日をもって当該内規を廃止し、過年度在任期間を含め今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。

(5) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備え各社の財政状態並びに将来の回復可能性に将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。

なお、投資損失引当金24,499千円については、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の費用として販管費及び一般管理費に計上しております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「資金調達費用」及び「投資不動産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた16,960千円は、「資金調達費用」8,476千円、「投資不動産評価損」7,978千円、「雑損失」505千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」及び「事業整理損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた63,730千円は、「投資有価証券評価損」8,475千円、「事業整理損」42,590千円、「その他」12,664千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
未収入金	140,355千円	- 千円
投資有価証券	1,000	-
関係会社株式	6,036	-
投資不動産 (注)	2,121,023	2,031,243
計	2,268,415	2,031,243

(注) 上記資産のうち、投資不動産については、当社の主要株主である(株)オナーズヒル軽井沢の親会社の借入金に対する保証債務329,668千円のため、物上保証に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
短期借入金	557,491千円	- 千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
流動資産		
売掛金	12,881千円	3,655千円
立替金	23,954	10
固定資産		
長期未収入金	306,622	241,198
流動負債		
短期借入金	335,877	256,072
未払金	33,630	33,508
未払費用	24,669	11,802

3 当社は、子会社等の資金需要に機動的に対応するため、必要に応じて貸出極度額契約を締結しておりますが、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,000,000千円
貸出実行残高	44,623	38,548
差引額	2,455,376	1,961,451

4 資産の差押

未納税金等について差押を受けている資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
仮払金	1,087千円	993千円
投資不動産	2,121,023	2,031,243
計	2,122,110	2,032,366

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
営業収益	243,359千円	165,656千円
販売費及び一般管理費	78,211	124,700

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,004	-	-	1,004
合計	1,004	-	-	1,004

当事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,004	-	-	1,004
合計	1,004	-	-	1,004

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門におけるコンピュータ等であり、全額減損処理しております。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式231,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式21,062千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	- 千円	135,456千円
たな卸資産評価損	63,093千円	6,791千円
子会社整理損失	48,594	-
未収利息計上もれ	41,234	26,024
延滞金概算計上	-	41,946
未払事業税	-	9,561
その他	19,708	21
繰延税金資産(流動)小計	172,631	219,802
評価性引当金	160,754	219,802
繰延税金資産(流動)合計	11,876	0
繰延税金負債との相殺額	11,876	0
繰延税金資産(流動)純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	888,137	636,291
減価償却費	9,512	3,685
子会社整理損失	-	39,844
子会社株式評価損	27,379	-
投資不動産評価損	22,953	32,570
債務保証損失引当金	19,571	17,188
偶発損失引当金	58,043	28,300
繰越欠損金	3,715,489	3,452,415
繰延資産償却	43,202	1,900
その他	13,548	15,152
繰延税金資産(固定)小計	4,797,838	4,227,348
評価性引当額	4,797,838	4,227,348
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(流動)		
会社分割一時差異	11,876	-
その他	-	0
繰延税金負債(流動)合計	11,876	0
繰延税金資産との相殺額	11,876	0
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	1
繰延税金負債(固定)合計	-	1
繰延税金資産との相殺額	-	-
繰延税金負債(固定)の純額	-	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
法定実効税率	40.6%	- %
(調整)		
延滞金等永久に損金に算入されない項目	5.6	-
住民税均等割	0.4	-
評価性引当金	13.4	-
前期一時差異の修正	58.9	-
その他	0.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年5月21日に開始する事業年度から平成26年5月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年5月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社が、営業所として賃借している一部の建物は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり純資産額	0.11円	0.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1.12円	0.89円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	20,562	282,335
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,704	8,625
(うち新株予約権(千円))	(4,704)	(8,625)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,266	273,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	240,304,716	299,666,916

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()	270,076	237,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()	270,076	237,383
期中平均株式数(株)	240,304,716	266,283,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額87,600千円)(平成22年12月24日で行使期間を終了)及び第4回新株予約権(52,800千株)。	第4回新株予約権(52,800千株)(平成23年7月30日で行使期間を終了)及び第6回新株予約権(有償ストックオプション)(37,500千株)。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	11,526	3,806	1,644	7,720
工具、器具及び備品	-	-	-	14,854	13,248	684	1,606
リース資産	-	-	-	7,735	7,735	-	-
有形固定資産計	-	-	-	34,116	24,790	2,329	9,326
無形固定資産							
その他	-	-	-	1,700	-	-	1,700
無形固定資産計	-	-	-	1,700	-	-	1,700
投資不動産	2,235,976	-	162,353	2,073,623	42,380	10,379	2,031,243
長期前払費用	-	-	-	210	-	-	210

(注) 1. 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 投資不動産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

売却	46,134千円
評価損	33,265千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,274,030	66,321	172,382	12,914	2,155,055
債務保証損失引当金	48,204	1,155	178	954	48,227
偶発損失引当金	105,133	16,831	-	42,558	79,406
役員退職慰労引当金	3,648	-	-	-	3,648
その他引当金	37,831	-	21,000	16,831	-

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針「3. 引当金の計上基準」に記載してあります。

2. 貸倒引当金のその他減少額は、回収による取崩(10,280千円)及び見積もりの修正による戻入(2,633千円)であります。

3. 債務保証損失引当金のその他減少額は、債務保証額の減少による戻入額であります。

5. 偶発損失引当金のその他減少額は、偶発損失額の減少による戻入額であります。

6. 偶発損失引当金の当期増加額(168,831千円)は、その他引当金からの振替額であります。

7. その他引当金の内容は、訴訟損失引当金であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,760
預金の種類	
当座預金	3
普通預金	76
小計	80
合計	7,840

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カーリンク	21,293
(株)COSMO	3,655
(株)ITアライアンス	131
合計	25,080

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	貸倒償却及び 他勘定振替 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
44,160	179,224	192,786	5,517	25,080	86.3	70.7

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 貸倒償却及び他勘定振替には、長期末収入金への振替5,517千円が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)オナーズヒル軽井沢	238,500
(株)カーリンク	39,345
その他	1,375
合計	279,221

長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ユー・エフ・リンク	388,919
(株)飯田建築設計事務所	50,000
クレインヒルインベストメント(株)	40,000
(株)扇パートナーズ	35,500
(有)ビジョンワイ	34,391
その他	170,958
合計	719,769

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)メディマックス	157,500
(株)インタープライズ・コンサルティング	64,000
(株)Interface	9,800
(株)COSMO	0
合計	231,300

長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ユー・エフ・リンク	457,799
(株)Active Link	241,198
(株)メディア・コミュニケーションズ	190,113
その他	519,258
合計	1,408,370

投資不動産

地域名	金額(千円)
長野県	2,031,243
合計	2,031,243

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)オナーズヒル軽井沢	220,059
(有)デーショップ	147,581
(株)カーリンク	47,700
吉田義弘	37,098
その他	314,764
合計	767,204

未払金

区分	金額(千円)
(株)オナーズヒル軽井沢	282,862
社会保険料	235,924
法人税に係る加算税、延滞税等	109,859
源泉所得税、加算税及び延滞税等	76,770
(株)COSMO	33,508
その他	385,337
合計	1,124,262

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	201,314
未払事業税	24,155
未払住民税	9,426
合計	234,897

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.lalba.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）平成23年8月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日）平成23年10月4日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）平成23年12月28日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日）平成24年4月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号、又は第12号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月9日関東財務局長に8件提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月9日関東財務局長に2件提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月9日関東財務局長に2件提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月10日関東財務局長に4件提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月11日関東財務局長に2件提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号、又は12号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月11日関東財務局長に3件提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく

臨時報告書

平成24年5月1日関東財務局長に3件提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月1日関東財務局長に3件提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年6月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 平成24年6月28日関東財務局長に提出

平成24年6月28日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類

平成23年11月7日関東財務局長に提出

有価証券届出書（第三者割当による新株予約権発行）及びその添付書類

平成23年11月7日関東財務局長に提出

有価証券届出書（ストックオプションの発行）及びその添付書類

平成23年11月7日関東財務局長に提出

有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類

平成24年6月18日関東財務局長に提出

有価証券届出書（第三者割当による新株予約権発行）及びその添付書類

平成24年6月18日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年11月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成23年11月16日関東財務局長に提出

平成23年11月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成23年11月16日関東財務局長に提出

平成23年11月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成23年11月16日関東財務局長に提出

平成24年6月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成24年6月28日関東財務局長に提出

平成24年6月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成24年6月28日関東財務局長に提出

平成24年6月28日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書 平成24年6月28日関東財務局長に提出

平成24年6月28日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書 平成24年6月28日関東財務局長に提出

平成24年6月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成24年7月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年8月9日

株式会社L'ALBAホールディングス
取締役会 御中

清翔監査法人

指定社員 公認会計士 倉岡 隆典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 暁 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L'ALBAホールディングスの平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L'ALBAホールディングス及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において239,591千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に825,782千円、当連結会計年度に122,343千円とそれぞれマイナスとなっており、また、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けている。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月18日開催の取締役会にて第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行を決議し、それぞれ払込手続が完了した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年5月20日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年8月15日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社L'ALBAホールディングスの平成24年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社L'ALBAホールディングスが平成24年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月9日

株式会社L'ALBAホールディングス
取締役会御中

清翔監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 倉岡 隆典 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 近 暁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L'ALBAホールディングスの平成23年5月21日から平成24年5月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L'ALBAホールディングスの平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において239,591千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に825,782千円、当連結会計年度に122,343千円とそれぞれマイナスとなっており、また、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けている。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月18日開催の取締役会にて第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行を決議し、それぞれ払込手続が完了した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年5月20日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年8月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。